慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本の国柄と政治のあり方
Sub Title	
Author	片山, 善博(Katayama, Yoshihiro)
Publisher	慶應義塾大学理工学部
Publication year	2009
Jtitle	人間教育講座 : 社会を知る自分を知る自分を育てる (2009.) ,p.7- 49
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO50001001-20090000-0007

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本の国柄と政治のあり方

慶應義塾大学法学部教授
行政刷新会議議員

片山　善博

かたやま・よしひろ　慶應義塾大学法学部教授。鳥取大学客員教授。東京大学法学部卒。能代税務署長、自治大臣秘書官、自治省固定資産税課長などを経て、一九九九年から鳥取県知事を二期。二〇〇八年より現職。二〇〇九年一〇月、行政刷新会議議員就任。専門は地方自治論。著書に『市民社会と地方自治』（慶應義塾大学出版会、二〇〇七年）など。

県知事をやめて

みなさん、こんにちは。私は、今、三田キャンパスで、法学部政治学科の学生たちに地方自治論の講義をしております。日吉キャンパスにも週一回来ておりまして、法学部政治学科以外の学生のみなさんたちに政治学の講義を行っています。

最初に私の経歴をお話したいと思います。私はかつて大学で政治学を学び、卒業後は、自治省（現・総務省）に入省し、最近では評判が芳しくない官僚をやっておりました。役人時代にやっていたのは行政、その中でも地方行政・地方自治です。その後、今から十年前に鳥取県知事選挙に出まして、当選し、知事を二期八年間務めました。そして二年前に知事の仕事には区切りをつけて、三期目の選挙には出ないことにしたわけです。それは、私が若い頃に政治学を学んでいたことと関係しています。

政治学を勉強しますと、いろいろなことを自分の問題としても学ぶことになります。たとえば、ひとりの人間がひとつの権力の座に長い間座り続けると決してよくないということは、理屈ではなく、経験則ですね。よく「権力は腐敗する」と言いますが、確かにそうです。ひとりの人が、長い間、力のあるポストに座ると、必ずよくない結果をもたらします。どんなに優れた人でも、その期間が長くなると、よくありません。これは歴史が証明していることです。私も鳥取県知事に就任した時に、政治学を学んだ者の一人として、「ひとりの人間がひとつの権力に長くつくことはよくない」という法則から私自身も免れることはできないということがよくわかるものですから、自分なりに、二期八年が限度だろうと考えたわけです。

そうすると、二期八年の間に何をやるかということが、自ずと決まってきます。「では八年間でこれとこれをやろう」というリストが頭の中にできて、実際に八年間一生懸命にやりました。その結果、自分がやろうと思っていたことはほとんどやれました。ただし、「やれました」と言っても、これは「成就した」という意味では必ずしもありません。「着手できた」という意味ですね。もちろんなかには成就したものや、ほぼ自分の思い通りにできたものもずいぶんありますが、中にはいくらやってもできないものもありました。

たとえば、最もうまくできなかったこと、難しかったことの一つは地域経済の振興です。鳥取県は全国で最も人口が少ない県で、経済的には恵まれない県です。世界有数の企業が県内にあるわけではなく、九十九％以上の企業は中小零細企業です。しかも、官依存体質が非常に強い。官依存体質とは、お役所に対する依存性が強い経済体質であるということです。たとえば、その典型的なものが公共事業に関連する土木建設業ですね。土木建設業は民間の仕事もしますが、大半の仕事は行政が発注するものです。つまり、事業機会のほとんどを行政が提供するわけですから、行政に対して非常に依存性が強くなります。農業もそうです。特に米作農業は、ずっと長い間、生産された米を全量政府が買い上げていたものですから、やはり官依存体質が極度に強いのです。

そういう土地柄ですから、魅力があり、自分にあった、いい職場が乏しいということで、若い人たちがどんどんと流出してしまいます。例えば、都会の大学に出て、そのまま帰らない。そうすると、有能な人材も少なくなり、ますます経済状況も好転しません。また、地域経済を自立的に立て直すという目標を立てて、県内への企業立地などを目論んだのですが、これがなかなか思うにまかせません。

本来経済は、行政が主導するのではなく、民間の経済主体が努力し、創意工夫してこそ初めて成り立つものです。行政とはいわばそのサポーターなのです。サポーターが一生懸命張り切っても、主役にあまり力がなければ、なかなか思うにまかせない。そういうもどかしさもありました。

というようなことで、八年間の間にやろうと思っていたことのほとんどに着手することができました。その結果、できるものはできた。しかしできないものもある。では、そのできないものを、さらにもう一期四年間やれば、果たしてできるでしょうか。ある程度の経験を積んだうえですから、多少は進むかもしれません。しかし、おそらく多くの成果は期待できないだろうなと、やはり思います。

経済を学んだことのある人はおそらくご存知だと思いますが、収穫逓減（ていげん）の法則がこの場合にも当てはまるからです。農業などを想定していただくといいのですが、能力やエネルギーなど手をたくさん加えると、最初のうちはどんどんと収量が上がりますが、それ以上いろいろな手だてを一生懸命農地に講じても、単位面積当たりの収量があまり上がらなくなります。最初は肥料をよく施したり、丹念に耕したりといったことをすると、うんと生産量が上がるのですが、それ以上さらに肥料を多くやっても、より綿密に耕したとしても、それらの投入量に応じては収穫が増えなくなるわけですね。これを収穫逓減の法則と言います。

これは行政も一緒でして、一生懸命に力を尽くすと、最初のうちは非常に成果が上がるのですが、ある一定の成果が上がると、それから先はなかなか成果が上がらなくなります。たとえば二十点を六十点にするのは非常に簡単なのですが、八十点や九十点になると、そこからエネルギーを費やしても、後はそれほど点数が上がらないということです。そんなこともあるものですから、「もう一期四年間知事を

務めたら多少の成果が出るかもしれませんが、めざましい成果は出ないだろう。それならば、自分がやるよりも、新しい人が新しい観点でやったほうがひょっとしたら、うまくいくこともあるのではないか」と思ったわけです。ということで、予定通り二期八年で知事職を店じまいしました。

アカデミズムの世界へ

とはいっても、安倍さんや福田さんのように任期の途中でやめたわけではありません。途中で投げ出したわけではないのです。二期八年間ちゃんとやって、三期目の選挙には出なかったというだけです。三期目には出ないと言った時に、父が「おまえ、これからどうするんだ。まだ学校に行っている子どももいるというのに」と心配して、私に聞いてきました。

私には六人の子どもがいまして、当時、下の子ども二人はまだ高校生でした。以前、ベストファーザー賞をいただきましたが、私がいい父親だったかどうかは自信がないものの、たくさんの子どもを育てたということでは人に誇れるつもりです。その五番目と六番目の子どもがまだ高校生だったため、父が私に電話をかけて心配してくれたのですが、私は父にこう答えました。「これまで一生懸命仕事をしてきて、それを評価してくれる人がいれば、何か仕事は見つかるのではないか。もし、どこの誰からも声がかからなかったら、それは私が評価されていなかったということだから、それはしょうがない」。すると、父に「そんな無責任なことを言っていて。子どもを育て上げなければ行けないのに、一体これからどうする気なのか」と注意されました。

ところが、ありがたいもので、私が「四カ月後の次の知事選挙には出ません」と発言した数日後には、慶應義塾大学法学部の教授の方々が鳥取に来られまして、法学部に地方自治論という講座を設けたいので、ぜひ担当してほしいというお話をいただきました。よくお話をうかがいますと、私がかねてやりたいと思っていたこととそのお話の内容とがマッチングしたものですから、慶應義塾大学にお世話になることにしたわけです。

私は知事になる前は役人だったという話をしましたが、実は、大学時代には卒業後アカデミズムの世界に進みたいと考えていたこともありました。でも、結局役人になったのですが、気持ちのうえでは、「やはり自分のやりたいことをやってみたい」という気持ちもありました。研究教育をしたいと思ったのは、大学の頃だけではなく、役人をしている時にもそう思ったこともあります。たとえば、私は今から三〇年前には税務署長を務めたこともあり、役所では税を中心に仕事をすることが多くありました。

税の世界は、実務としても非常に幅広い経験を積むことができますが、学問としても非常に奥が深いのです。税務行政とは権力行政そのもの。行政には権力が伴うものですが、わけても税務行政は権力行政の典型です。なぜかというと、税務行政では人に「お金を納めよ」と命じるわけです。普通は、ものを売ったり、サービスを提供したりして、その対価に見合うお金をくださいと言う――これが取引ですね。対等の立場です。ところが税務行政では、相手に何も与えないのに、「〇月〇日までに×××円納めるべし。納めない場合には、滞納処分により強制的に徴収する」旨の通知を出すわけです。これを普通の人がやったとしたら、ただの恐喝です。しかし、税務行政では恐喝とは言われません。そしてお金を出さなかったら、本当に乗り込んでいって、無理矢理持って行きます。強制換価手続きというのです

が、お金で徴収できない時には、たとえば家や家財などいろいろな財産を売り飛ばして、それをお金に換えて、租税債権を満足させる。要するに、税金を取り立てるわけです。ですから、税務行政は権力行政そのものなのです。

ですから、この分野では非常にたくさんのトラブルが起こり、それに伴う判例も数多くあります。学問として非常に奥行きと幅が広く、興味深いんですね。しかも、私は自治省におりましたから、扱う税金は地方税でして、この地方税を研究する人はあまり多くありません。税を研究する学者は多いのですが、ほとんどが所得税や法人税などの国税を扱い、固定資産税や住民税、事業税などの地方税を研究する学者は稀です。

官僚時代にも、一、二の大学から「うちにきて税を研究しませんか」とお誘いをいただいたこともあります。それは非常にアトラクティブなお話だったのですが、ちょうどその頃は役所の仕事が非常に忙しい頃で、「いずれお世話になるかもしれませんが、今はちょっと……」とお断りしました。ですから、いずれはどこかの大学のお世話になって、例えば税や税務行政などの研究教育をしたいと考えていたわけです。

選挙に出た理由

話を少し戻して、私が選挙に出た理由について少しお話しましょう。「どうして政治の世界に出たのですか?」と聞かれることがよくあるのですが、私は好きこのんで選挙に出たわけではありません。人

生にはいろいろなことがあって、私はひょんなことで政治の世界に入り込んでしまったのです。自分の人生を自分ひとりだけでは決められないという局面がどこかであるんですね。

私は自ら出たいと思って選挙に出たわけではありません。選挙に出るかどうかという決断を迫られた今から十年前には、六人の子ども全員がまだ学校に通っていました。上は大学生、一番下は小学校三年生でした。選挙は落ちるかもしれません。誰ひとりとしてまだ社会人になっていない子どもを六人も抱えて、非常にリスクの高い政治の世界に入ることは、普通では考えられないことです。子どもも「お父さん、選挙なんて絶対にやめて」と言いましたし、妻にも大反対されました。そんな家庭環境ですから、私も出たくはなかったのです。

なのに、どうして出たのか。実は、本学の法学部政治学科の卒業生でもある石破茂さん（元・農林水産大臣）との関わりがありました。彼は私よりも少し年下ですが、私たちは仲がいいんです。彼にはいろいろと考えがあって、「これまでの鳥取県政はだめだ。ちゃんとした人に知事になってもらわなければいけない」ということで、白羽の矢が立ったのが私だったということです。私は終始、知事選には出ないと言っていたのですが、ある時点になって、私が出ないと、地元での彼の政治生命がかなり傷ついてしまうという局面に陥ってしまいました。「私を担ぎ出すことは彼自身が始めたことだし、それが失敗しても自業自得じゃないか」と言ってしまえばおしまいなのですが、そこは人間関係です。親しい石破さんがそんなことになってしまっては切ないと思い、また鳥取県への思いもあって、考えに考えたあげく「じゃあ出ましょうか」ということになったわけです。煎じ詰めて言えば、そういうことです。

より日本的な選挙に変えるべき

私自身の経験を申し上げますと、私はどうも今の選挙制度にはなじめませんでした。結果的にはなじんだのですが、心の底ではとうとうなじめなかったということです。なぜかと言うと、選挙は単純に言うと「自分を売り込む作業」です。数人の候補が「候補者たちの中で私が一番りっぱです！」「私には豊富な経験と実績があります。いろいろなことができるので、みなさんのお役に立つことができます」「私が一番誠実です」と、みんなに吹聴してまわるわけです。

もし、みなさんの周囲に、そういう人がいたら好きになれますか？　「自分ほど偉い人はいない」「私はなんでもできる」と言う人が身辺にいた時に、「ああ、あの人はりっぱな人だ」「いい人だから友だちになろう」とは、普通は思わないでしょう？　「へんな人だ」と思いませんか？

日本の社会では、「私は至らぬ者ですが……」「ふつつかな者ですが……」などと言って他者との人間関係を取り結んで初めて、「あの人は常識的だ」「人間ができている」「腰が低い人だ」と言われるものです。ところが選挙になると途端に、「私ほど有能で誠実でパワフルな人間はいない」と吹聴してまわる。ですから、こういう選挙はどうも日本向きではないと思いました。

「私にはこういう実績があります。ですから、報酬を上げてください」という自分の売り込み方はアメリカでは常識です。日本でもプロ野球の世界では常識になり、「私は去年ホームランを○本打ったから、年俸を上げてくれ」と交渉していますよね。プロ野球ではそうですが、普通の実社会では、まだそんなことはありません。良し悪しは別にして、「一生懸命やれば、誰かが見ていてくれて、自分を評価してくれ、

ちゃんと処遇してくれる」と期待して、実際にそれが実現するのが、これまでの日本の社会です。

そういうなかで、選挙だけはプロ野球と同じで、自分の実績を誇示し、あるいは誇張してまでも人に評価してもらおうという作業ですから、なんだか胡散臭い。自分でやっていてそう思いました。駅前の広場で、選挙カーの車上に立って、見ず知らずの人に向かって、マイクを使って大きな声で自分を売り込むわけです。それを自分でやっていまして、こんな品のないことはやりたくないなと思いましたね。とてもではないけれど、教養と慎みのある人間にはできないことだと思ったものです。ところが、不思議なもので、それでもそのうちに慣れてしまいます。別にそれがイヤでも何でもなくなるんですね。ですが、人から見たらやはり違和感があるのだろうと思います。

政治家を見て、なんとなく胡散臭い、いかがわしいという感じがしませんか？　するはずです。その根底にあるのは、人前で自分を売り込むことができる人は、日本の社会ではやはりなんとなく胡散臭いという常識があるからです。

そうは言っても、みなさんには、選挙にどんどん出て頂きたい。今、政治の世界に人材がなかなか供給されないという問題があることもあり、若い人たちにはどんどん出てほしいと思います。ただ、これからの日本の選挙のあり方には何か工夫がいると思います。「自分が、自分が」と、個人が自分を売り込むような作業を中心にしている選挙活動では、心ある人がなかなか出にくい。これからの選挙はもっと日本の社会に合った日本型にしていかなければいけない、政界にもっとりっぱな人をたくさん出そうと思ったら、選挙制度を変えなければいけないと思います。

ミッションとは何か

さて、今日はみなさんに、私が自分で学び、かつ体験し、今では教育や研究の対象としている政治について、そのさわりの部分を少しお話ししたいと思います。政治学の講義は、そもそも政治とは何か、権力とは何か、イデオロギーとは何かといったことから話をしますが、今日はそういうことではなく、みなさんにもっと政治というものに親しんでもらいたい、そして、政治はなぜ重要なのかということを考えてもらいたいと思っています。

結論から言うと、私は、今、わが国の政治はちゃんとした役割を果たしていないという認識をもっています。なぜかというと、政治家たちの「考える力」が総じて低下し、空洞化しているからです。私が言う「考える力」とは、本来やるべきことをきちんとわきまえて、そのうえで発言し、行動する力があるかどうかということです。もう少しわかりやすく言えば、「ミッション」をちゃんと体得していて、そのうえで考えて判断しているのだろうかということです。みなさんにも、組織や集団にも、それぞれの仕事にも、必ずミッションがあります。「ミッション」とは、「使命」とか「真の役割」という意味ですが、これだけではどうしても抽象的になり、理解しづらい面があります。そこで、私はミッションを考えるうえでは、「誰のために」「何の目的で」ということを考えるのが一番わかりやすいと思っています。

たとえば、大学のミッションは何かを把握しようとするなら、大学が誰のためにあって、何の目的で存在しているのかということを考えれば、比較的わかりやすいわけです。では、大学は誰のためにあるのでしょうか？（会場から「学生のためです」）そうですね。正確に言うと、学生と、その学生が社会

に出ていろいろな社会貢献をしますから、その学生の将来の活動を通じて、社会のためでもあるわけです。でも、第一義的には学生のためです。

では、大学の目的は何でしょう？（会場から「教育です」）いろいろな見方がありますが、学生は社会に出て自己実現をし、さらには自分自身の活動を通じて社会貢献や他者に対する貢献をします。そうしたことが可能なように、学生の自立のための知的サポートをすることが大学の目的だと、私は思います。その知的サポーターとして教員がいますが、教員はそのための研究もしなければいけません。大学のミッションとはそういうことです。

では、政治のミッションとは何でしょうか。たとえば、今、政権交代をするしない、民主党の代表が誰になるか、解散総選挙をいつやるかなど表面的な事象はいろいろとありますが、そもそも政治とは何のためにあるのでしょうか。誰のためにあるのでしょうか？（会場から「国のため」）国のため、国家のためですか？　いえ、実はこれは国民のためなのです。

国家はそもそも誰のためにあるものですか。国家が国家のためにあるということはないでしょう。国家がなぜ形成されているかというと、それは国民一人ひとりが安心して、できれば豊かに暮らせる、そのための装置として国家はあります。早い話が、国民がいないところに国家はありません。一人だけしかいないところにも国家はありません。ロビンソン・クルーソーがいた島には国家はありません。なくてかまわないのです。というのは、自然界の猛獣はいるかもしれないけれど、他者という利害関係を異にする存在はいないでしょう？　ですから、国民がいなかったり、孤立していたりしている時には国家は必要ありません。大勢の人がいて、また外敵もいるというような時には国家が必要になります。

政党・政治家のミッションとは

国民のみなさんが安心して暮らせるように、豊かに暮らせるように、そしてできれば世界の人から尊敬されるような存在であるように――そのために国家はある。ですから、国家のミッションとは国民が安心して、豊かに暮らせるようにすることであり、政治はそのために機能しなければいけないわけです。こうした政治のミッションを考えていますか？　ちゃんとわきまえていますか？　ということが、今の政治家たちに対する最初の問いです。

たとえば、今（二〇〇九年五月）、解散総選挙の時期が話題になっていますが、一体何のために解散総選挙をやるのでしょうか。報道で見る限り、麻生総理（当時）や自民党にはどうも国民のためにやろうという気ではないようですね。いつやれば、我が党に有利か。いつやれば民主党に対して我が党の議席を守ることができるか。麻生さんの頭の中を見たわけではないので、はっきりとわかるわけではありませんが、推察するに、解散総選挙は自分たちのためにやろうと思っているとしか思えません。それは明らかにミッション間違いです。

憲法の規定を見るとわかるのですが、解散総選挙が想定されるのは、内閣が衆議院で不信任された場合です。もちろんそれに限らず、例えば国論が大きく分かれていて、これを何とか統一しなければならないような場合にも解散総選挙を行うことが許されるでしょう。それは、たとえば消費税を上げるか上げないかなどの重要問題はこれに該当するはずです。小泉元首相は、郵政を民営化するかどうかで解散総選挙をしました。小泉さんはこの問題が非常に重要だと思ったのでしょうが、ちょっと離れて客観

的に見ると、大した重要な問題ではないという見方もあります。しかし小泉さんはあれをライフワークだと思ったわけです。こうしたいびつな問題ではなく、本来ならイラクへの派兵問題や、消費税アップの問題などは国論が大きく分かれる争点です。そういう時に、「どちらを選ぶべきか、国民の真意を問うてみよう」というようなことであれば、解散総選挙に良くなじむと思われます。憲法の規定を読むと、内閣がたとえば消費税を上げる政策を打ち出した時に、「それはまかりならん」と野党が主張し、国会でもめて、「そんな消費税を安易に上げようとする内閣はもう信任できない」という情勢が国会の中で起きて、「それでは国民の考えを聞いてみよう」ということで解散総選挙をする――これなどが最も典型的な解散総選挙のあり方です。

これだとおそらく国民のための解散総選挙だと言えると思います。国民がどう考えるかを聞いてみよう。そして国民の判断に従って政策を決めよう、ということですから。では、今、それがありますか？

麻生内閣のもとで解散総選挙をするとして、一体何を国民に問うのでしょうか。自分の人気だけを問うというのでは、国民のためでもなんでもありません。どうもそこで、今の政治はミッションを間違えている。自分たちの真の役割を考える力がかなり失せているのではないかという気がしています。

十五兆円の補正予算の使い道

もうひとつ、最近の例で言いますと、十五兆円の補正予算です。十五兆円を使って景気対策をすると言うのですが、十五兆円とは一体どのくらいのお金でしょう。私も見たことがありません。私がいた

鳥取県の年間予算は三千五百億円ぐらいでした。それでさえも見たことはありません。見たらびっくりするでしょうね。私が見たことがあるのは、せいぜい二千万円ぐらいです。そんな何億円なんていう現金を見たことはありません。ましてや十五兆円です。これを使って景気対策をやろうというわけです。十五兆円は大金です。しかも当初予算にそれだけ追加するわけです。

国の年間予算は八十兆円ぐらいですが、これはたとえば公務員や先生の給料や大学の研究費や経営など経常的に出るいろいろな経費に充てられています。ですから、意外に八十兆円ほど使っていても、何をやったというほどはない金額なのですが、その基礎の上に十五兆円をぽんと乗せるわけですから、使い道が自由に決められて、たいへんに使い手があるわけです。その十五兆円を何に使うのか。当然、これからの日本の将来にやはり裨益（ひえき）する有効なものに使うことが政治には求められるはずです。というのも、政治は国民のためなのですから、国民のために将来のことを考えれば、「日本は将来こうなるべき」というところに重点的に投資すべきです。景気対策と言っても、何をやらなければいけないと決まっているわけではないのですが、雇用や消費を増やすといったことがひとつの目的となります。しかし、どこで消費を増やすか、どこで雇用を発生させるかは政策選択の問題なのです。政治は、日本の将来をにらんで、「こういうところに重点的に雇用を発生させたい」と考えなければいけません。

では、今の政治は将来の日本の国家像をどんなふうに描いているかということが、私は気になります。十五兆円の補正予算の使い道について眼光を鋭くして見てみましたが、そこから日本の国家の将来像、国民の進むべき道を見出すことはとうとうできませんでした。「何を考えているのだろう。ああ、何も考えていないな」というのが実感です。

日本の将来の「国柄」を考える

私は、日本の将来について、どういう「国柄」であってほしいかということを考えます。人に「人柄」があるように、国にもどんな国かという「国柄」があるわけです。

ひとつは、やはり科学技術を振興しなければいけないでしょう。これは理工学部とも大いに関係のある話です。とかく日本は資源のない国で、技術と人材で国を養っていると言われてきました。この説には必ずしも当たっていないところがあるのですが、でもおおむねそう言ってもよいと思います。というのは、日本には自前の化石燃料や鉄鉱石がなく、稀少金属も少ないのですから、高い技術で日本の国を運営していかなければなりません。特にこれからは、地球環境の問題などを考えれば、エネルギーひとつをとっても、エネルギー多消費社会から、エネルギーを有効利用する省エネ・省資源の世界に変わっていかなければいけない。ですから、科学技術というものが非常に重要になってくるわけです。

日本には、幸いにもその素地があります。この素地をもっと発展させて、日本の国民を富ませ、世界に貢献するほどに伸ばしていけばいい。それよりも何よりも日本は資源がない国ですから、省資源政策は日本のウィークポイントをカバーすることにもつながるわけです。カバーするだけでなく、ウィークポイントを強みにすることにもなる。というように、科学技術の振興は非常に重要なのですから、その部分に投資すべきだと考えます。

そうすると何が起こるか。いろいろな部品や機材、研究材料などを購入すれば、それはそれで消費につながります。それよりもなによりも、そこに当然人材を投入することになりますから雇用創出にもな

るわけです。しかもその雇用は、将来の日本のためになる雇用です。あるいは、医療技術の発展をめざして、そこに投資をするとしましょう。これも科学技術です。世界に大きく貢献します。今は不治の病だといわれている病気がいずれ治るようになれば、それは世界の人々にとって朗報です。もちろん日本の国民にとっても非常に有益な技術になるし、日本の経済の発展にもつながりますから、こういった方面に限りあるお金を投資するということは重要なことです。そういったことが、今回の景気対策にありますか？　どうもなさそうです。

景気対策＝道路づくりという現状

有用なところに投資をせずに、相変わらず何をやっているかというと、道路づくりに予算を充てているのです。昔からわが国の景気対策といえば、道路づくりが定番です。どういうロジックかというと、道路をつくるためには鉄やセメントを使います。そうすると、そこで有効需要が発生する。つまり、ものが売れ、消費刺激につながり、さらに労働者が公共事業に従事しますから、土木作業員が増えるという雇用も発生する。だから景気対策になるという論理です。

確かに景気対策になりますが、日本の将来を考えた時に、ひたすら道路をつくり続けるという政策はどうでしょうか。道路をどんどんつくって、道路だけが立派な国柄になるわけです。雇用については土木作業員だけが巷に増えるわけです。職業に貴賤はありませんから、土木作業員が増えるのがダメだとは言いませんが、なぜ土木作業員だけを増やす政策を採るのでしょうか。

たとえば今、若い人たちは仕事を見つけるのに困っています。三、四年生の人はもう直面していますし、みなさんも、大学を卒業する頃にはいずれそういう問題に直面するかもしれません。しかし、慶應義塾大学のみなさんは世の中ではまだ恵まれたほうです。世の中には、もっと深刻な雇用問題に直面している人がいます。政府は、若い人の雇用問題も含めて景気対策をやると言っていますが、ではどういう職種が増えるのですか？　というと、今の政策では土木作業員が増えるだけです。

この政策は、みなさんにとってアトラクティブですか？「自分の郷里で土木作業員のポストが増えたから、自分もその仕事に就こう」と思いますか？　誤解がないように繰り返し言っておきますが、職業に貴賤はないわけですから、どの職業でもいいのですが、ただ実態として土木作業員だけが増えて、それがみなさんから見てアトラクティブかどうかということです。そして、土木作業員が増えることで、日本の将来の国柄をより魅力的にすることができるかどうかということなのです。そこが今、問われているわけです。

政府が今やろうとしているのは、道路をひたすら作り続けること。地方でどんどん道路をつくって、景気を上向かせようということで、そのための予算が出されています。でも、本当はそれよりも、先ほど言ったように、わが国の将来をにらんで、科学技術の振興のための研究開発や人材育成などに投資をしたほうがいいと思います。ところが、現状ではそういう転換は全くなされようとしていません。

文化芸術大国をめざせ

もうひとつ、私が日本の国柄として重要だと思っているのは文化芸術です。

われわれは何のために生きているのか。「食べるために」「働くために」という人もいるでしょうが、やはり豊かな生活をするためですよね。「豊かな」という意味には「経済的に豊かな」だけでなく、「心豊かな」ということもあります。「心豊かで、質の高い生活」はどうやって得られるか。それにはいろいろな要素があります。人によってもちがいます。たとえば多様な人間関係を結ぶことで豊かな人生を送る人もいるでしょう。私は、豊かな人生を送るためには、文化や芸術の力が非常に重要だと思っています。日常生活において、質の高い文化や芸術を享受できるということは、生活を豊かにする由縁（ゆえん）だと思うのです。

では、今、私たちは日常生活において質の高い文化や芸術を日常的に享受しているでしょうか？　もちろん中には大いに楽しんでいる方はいらっしゃると思いますが、全般的に見ると、必ずしもそうではないですね。たとえば企業や官庁に勤めている人の生活は文化や芸術とはかなり縁遠くなっています。

私もかつて霞ヶ関の官庁にいましたが、霞ヶ関の文化は「カラオケ、麻雀、ゴルフ」が三種の神器と言われています（笑）。カラオケがいけないとは言いません。でも文化として質が高いかというと、そうでもないと私は思います。カラオケだけではやはり貧しいと思いますね。たとえば霞ヶ関の官庁で、「今度の土曜日にゴルフに行こうか」というのは常識の範疇内です。なかには行かない人もいますが、「ああ、行きましょうね」と言って、すぐにグループができます。ところが、「今度の土曜日にコンサートに行

きませんか」という人がいたら、「あいつはなんて変わったやつだろうか。一体何を考えているのだろうか」と言われて、ほとんどエイリアン扱いです。「今度、上野の美術館にみんなで絵画を観に行きませんか」と言う人はまずいません。そんなことを言ったら多分浮いてしまいますね。霞ヶ関の中では「KY」ですね（笑）。なぜかというと、それぐらいの文化程度だからです。カラオケやゴルフや飲み会の話はすぐにまとまりますが、音楽鑑賞あるいは絵画鑑賞に行きましょうというような文化はまったく存在していません。

人の嗜好に関することですから、とやかく言うことではないかもしれませんが、豊かな生活を送るということから言えば、質の高い文化や芸術に触れることは非常に重要だと、私は思っています。日本は、社会全体として文化や芸術の力をもっと高めていかなければならない。創造する面でもそうですが、その創造を支えているのは実は質の高い消費者です。山と同じです。裾野が広ければ広いほど、山が高くなりうるように、日本の文化芸術を高めようと思ったら、質の高い消費者がたくさんいなければなりません。エンジョイする人がいなければいけないのです。そして裾野が広がり、質の高い文化や芸術がうまれれば、国民はそれを享受できるし、さらに世界の人にも提供することによって経済的にも貢献できるわけです。

たとえばハリウッド映画も芸術・文化のひとつの分野ですが、どれだけ金を稼いでいますか？　最近の日本ではアニメやマンガ、J-POPぐらいですよね。それがいけないとは言いませんし、日本の非常に進んだ一面であり、とてもいいことだと思います。しかし、それだけに限らず、もう少し幅の広い文化や芸術の質を高めていくことが必要でしょう。これが文化・芸術大国ということです。ですから、今から文化や芸術を振興するような方策を採ったらどうでしょうか。

今、本当に食うに困っている芸術家がたくさんいます。大学で美術や芸術を履修して卒業しても、それだけではなかなか食べていけません。ならば、そういう人たちがきちんと芸術関係の仕事に就けるようにするといったことを考えるのも、実は雇用対策になりうるし、存外景気対策としてもいいかもしれません。でも今の政府にはそんな発想はまったくない。何があるかというと、道路をつくれということと、車に乗って高速道路の上をどんどん乗り回せということです。

ＥＴＣ（Electronic Toll Collection System）割引が実施されました。ＥＴＣをつけた車だけが、土日に、地方の高速道路を千円で乗りまわすことが、将来の日本にとってどういう意味があるのでしょうか。同じお金を使うのなら、将来に残るものにお金を使って欲しいと思います。ＥＴＣによる割引で何が残るかというと、大気中に二酸化炭素がばらまかれることぐらいです。私だったら、そんなことをしないで、図書館に行って本でも読んだらどうですか？　と思うのですが、今の政府はああいう政策を採ってしまう。考える力や将来を見通す力がないのだと思います。

日本がこれからめざすべきは文化芸術大国や科学技術立国であり、さらにそれをささえるのは質の高い教育です。ですから、教育立国という国柄をめざさなければいけない。しかし、今の政治はそういう方面にはあまり強い関心をもっていません。

日本は明治以来、富国強兵で軍事大国をめざしてきましたが、その道は一九四五年にすでに潰えました。こんな道を歩むことはもう二度とあってはなりません。そのことは日本国憲法に書かれていますね。続いて、高度経済成長以来、金満国家をしばらくの間続けました。その頃の日本はとても羽振りがよかったです。しかし、それは金の力で人を引きつけていただけで、金の切れ目が縁の切れ目、今では日本の

プレゼンスはずいぶん落ちてしまいました。それは金満の度合いが落ちたのと比例しているようなものです。土建国家といわれるのも寂しい限りですね。やはり日本の国柄を質の高いものに変えなければならないと思います。

退廃が進む官公庁～Case1　社会保険庁

今、官公庁がどうなっているのかということを、みなさんにも考えてもらいたいと思います。結論から言いますと、退廃が進んでいます。腐敗が進んでいるところもありますが、腐敗についてはまだそれほど普遍化していません。しかし、退廃は進んで、蔓延してしまっています。

退廃と腐敗は何が違うか。腐敗は汚職や賄賂をもらうなど違法な行為で、たとえば最近では防衛省の汚職事件などもありました。一方、退廃とは、私の定義で言うなら「考える力がなく、ミッションを間違えること」です。今までエリートだと言われていた人たちの考える力がずいぶん退化し、ミッションすなわち真の役割意識を失っているからこそ起こっていることなのです。

たとえば、社会保険庁の杜撰さは退廃の極みです。ミッションを間違えています。社会保険庁は誰のためにあるのだと思いますか？（会場から「国民のためです」）そうですね。国民のためにあることは明らかです。正確に言えば年金生活者のためですが、誰しも年金生活者にいずれなりうるわけですから、国民全員のためと言ってもいいでしょう。では何の目的かというと、国民のみなさんが将来仕事をリタイアした時にも安定した生活を送れるように、年金制度を誠実に管理して国民に支給することです。

これがミッションです。ですから、年金は誠実に管理しなければいけません。

ところが、彼らにはもはやミッションの倒錯が起きています。年金を誠実に管理し、元金を失わないように保管し、できればそれを着実に殖やして国民に支給するのが彼らの本来の仕事のはずです。なにより、その年金資金はもともと自分のものではなく、国民のお金ですから、絶対へんなものに使ってはいけません。ところが実にいい加減に使っているんですね。

たとえば「グリーンピア」をいくつも作りました。今、「かんぽの宿」が問題になっていますが、これと似たようなものです。グリーンピアには結局ほとんどお客が来なくて、大赤字になり、どれもこれも二束三文で売り飛ばしました。鳥取県でも類似の施設があり、何億円もかけて作ったものが五百万円で下取りされました。ただ同然です。大失敗です。どうしてそんなことになってしまったかというと、何の見通しもなく作ったからです。当面金が潤沢にあるから。しかもその施設を経営するのは財団法人であり、その財団法人は厚生労働省や社会保険庁の役人の天下り先になっています。なんのことはない、自分たちのＯＢのポストや生活の糧を確保するために作ったようなものです。結局ＯＢや自分たちのために仕事をしている――これが退廃です。

年金資金の運用の一貫として株を買ってもいいのですが、通常では考えられないような株式投資をしていました。株価が大幅に下がった時がありました。銀行は企業の株をたくさん保有していますから、株価が下がると銀行の資産も目減りするわけです。銀行の保有資産が目減りすると、つまり銀行の自己資本率が下がるということですから、ＢＩＳ（Bank for International Settlements＝国際決済銀行）という国際的な組織の基準によって銀行の活動が制限されます。自己資本比率が八％を切ると、国際業務が

できなくなるというようなこともあるわけです。

当時の大蔵省がこれを非常に気にしました。決算時点の株価を何とか引き上げておきたい、株価が下がらないようにしたい、三月三十一日、一日だけでいいから、何とか高い株価であってほしいと思ったわけです。それ自体がへんなのですが、ともあれ三月三十一日の株価を上げるために、大動員されたのが年金資金です。年金資金は当面潤沢にありますから、株を買えと言われて、年金制度を管理する社会保険庁は大量に買ったわけです。取り敢えず三月三十一日時点の株価は何とか持ちこたえましたが、その日を過ぎるとまた下がります。社会保険庁は株価が高い時に買って、低くなって売っているため、当時およそ五兆円も損をしたと言われています。社会保険庁が管理している年金資金を、そんなへんな株価操作のために動員させられて、損失を出してしまったわけです。そんなことをやっている。

ところがこの話の裏にはおもしろいことがあるんです。公務員の年金資金は国家公務員共済組合などの共済組合が管理しているのですが、この年金資金はまったく株価操作には動員されていないんだそうです。社会保険庁が国民から預かっている年金資金だけが使われています。つまり、そんな危ないものに公務員の将来の年金資金を使うわけにはいかない、という賢明な判断をしているわけです。自分たちの年金資金はそんな危ないところに投資しないで温存しておいて、国民の年金資金を投資している。それで案の定、損しているわけです。

こういうことを退廃と言います。犯罪ではないので、取り締まりの対象にはなりませんが、明らかにおかしいでしょう？　こんなことをやっているのです。社会保険庁は典型的な例ですが、社会保険庁以外でもあちこちで似たような退廃の現象が起こっています。

Case2　高速道路料金とＥＴＣ

もうひとつ例を挙げましょう。先ほどＥＴＣの話をしましたが、みなさんは一〇〇〇円で高速道路を乗り放題に乗って、恩恵を受けましたか？　恩恵にあずかった人はいますか？（会場から一、二名手が挙がる）

さて、そこで「考える力」なのですが、どうしてＥＴＣをつけた車だけが対象なのだろうかと、みなさんは不思議に思いませんか？　なぜだと思いますか？（会場「ＥＴＣを買ってもらうことで景気振興を図るためではないでしょうか」）なるほど、あなたはとても善意のかたまりのような人ですね。世間では、ＥＴＣをつけた車は自動で通ることができるので、人による管理費がいらないため、ＥＴＣだけ優遇しているという説明がされています。しかし、それなら平日でも同じような差別化があってもいいはずではないですか。それにＥＴＣが多少売れたとしても、経済全体から見たらそれほど大きな景気刺激にはなりません。実は、国土交通省は、景気対策とは関係なく、ＥＴＣをたくさんの車につけさせたかったのです。

それにはこういうからくりがあります。ＥＴＣが車に設置されると、その台数分だけのコミッションが国土交通省の人の天下り先である某財団に入ってくるのです。ＥＴＣは国土交通省の人たちの飯の種になっているというわけなのです。公の仕事を自分たちの飯の種にしているという退廃が、今、蔓延しているわけです。国の景気を何とか刺激して、国民生活の安定を取り戻さなければいけないと政府がやっきになっている時に、「これをやりましょう」と関係各省が持ち寄った政策を見てみると、実は自分たちの集

団や仲間うちの利害から発した政策がやたら目立つ。その代表選手がＥＴＣです。これも退廃そのものです。

そして官僚たちのこの退廃を見抜けない政治もやはり退廃ですね。そんなバカなことをするなと政治は言わなければなりません。ところがそれを見抜く力も政治にはなくなってしまっていて、この政策は通ってしまいました。さらに、道路会社は千円しか料金を取れないわけですから、当然、減収になります。その減収は国民の税金によって補填されています。腹が立ちませんか？　私はドライバーでないので直接関係ありませんが、でも無性に腹が立ちます。

Case3　メタボ検診

同じような例にメタボ検診があります。将来の生活習慣病を防ぐためにメタボリック症候群を解消しましょうと、厚生労働省が盛んに検診をすすめていています。国民健康保険を所管している市町村など健康保険の管理者にも、実施義務が課されています。つまり、検診率の高さによって補助金が変わり、検診率が高かった市町村は補助金がたくさんもらえ、検診率が低いところの補助金は減らされるという政策です。

どうしてそうまでしてメタボ検診ばかりをやらせるのかと、私は不思議でなりませんでした。生活習慣病を予防するためだったら、何もメタボ検診だけではないはずでしょう。たとえば歯の健康度なども、将来高齢者になった時の健康状態に大きく影響します。歯が悪い人はものがちゃんと食べられないから、いろいろな疾病にかかる率が高くなります。将来の高齢者の医療費の問題を考えるなら、メタボ検診だけで

なく、歯科の検診もきちんと受けて下さい、歯医者に行って虫歯の予防をしましょう、という政策だってありえるわけです。しかし、それは一切取り上げないで、「メタボ」「メタボ」とばかり言っているのはなぜか。

調べてみてわかりました。メタボ検診を一手に引き受ける財団が厚生労働省の外郭団体として作ってあるんですね。メタボ検診をなかば義務化して、検診率の高い市町村を優遇すれば、検診者数が増えて、その分だけお金もメタボ検診財団に入ってくるわけです。儲かるわけです。だから厚生労働省は「国民のための医療保健制度を守るためには、高齢者の医療費を減らさなくてはいけない。そのためにもメタボ検診を受けなさい」と言いますが、この政策もやはり最後は国民のためではなく、裏ではちゃっかりと自分たちの集団の利益を確保する仕組みをこしらえているわけです。

政治を無視すれば、政治に無視される

こんなふうに、今の政治や行政は非常に病んでいると私は思います。これをちゃんと正さなければいけない。どうやって正すかというと、政治をきちんと機能させなければなりません。その政治は誰がつくっているのかというと、アメリカでもない、天皇陛下でもない、政治家たちを選挙で選んでいる私たち国民自身がつくっているわけです。選挙で国民が選んだ結果が今のような政治を生んでいる。自業自得と言うか、国民をひとつの集団と考えれば、自分たちの選択の結果だと言えるのです。ですから、よりよい選択をしなければならないという意味がおわかりいただけると思います。一人ひとりが、自分の考えで、自分の選択で、ちゃんとしたいい政治を選ばなくてはいけません。

ところが、今、若い人たちは政治から遠のいています。世代別に見ると、若い人の投票率は明らかに低く、高齢者の投票率が高い。すると政治はどうなるでしょうか。政治家たちは自分に投票してくれる人たちの方にどうしても気を使います。一生懸命に働きかけてもまったく選挙に行ってくれない人たちに語りかけても無駄なので、若い人たちに対してはあまり関心を持ちません。ところが高齢者のみなさんに働きかけると、彼らの投票率はとても高いため、大いにやりがいがあります。そうすると政治は高齢者福祉、高齢者医療、年金問題というように、高齢者向けの争点に向いてしまうわけです。

でも、現在の社会には若い人たちの問題がたくさんあります。たとえば雇用問題、もう少し年齢が上がれば子育て支援、教育、住宅問題などは若い人たちにとって重大な問題です。しかし若い人たちに語りかけても投票してくれないから、政治家は若い人たちを無視して、選挙におけるアジェンダはもっぱら高齢者向けになります。もしくは自分たちを選挙の時に直接支えてくれる土木建設業界向けになる。であればこそ、土木建設業界の仕事が減って困っていると聞くと、その窮状を共有し、実に親身になるわけです。その結果が、土建国家だと揶揄されるような政治になったり、若い人にピントの合わない政治の争点設定になったりしているわけです。

私はよく言うのですが、政治は市民と社会の必需品であり、政治を避けると、必ず政治から遠ざけられます。政治をバカにすると、必ず政治からバカにされます。今日この教室におられる中でおそらくほとんどの方は政治とは違う道に進まれると思いますが、でも政治はみなさんが生きていくうえで生活の必需品ですから、政治というものを無視してはいけません。みなさんが家族など親しい人とともに、安心して、豊かで、質の高い生活を送ろうと思ったら、やはり政治は必需品として携えていなければなり

ません。常に国民の一人として自分の考えていることを政治に投影する努力を怠ってはならないということですね。

「僕たちは理工学部だから政治なんて関係ないや」と思っているかもしれませんが、それは間違いです。たとえば研究者として生きていこうと思う人がいるでしょう。その研究環境が満足のいくものかどうかということも政治と大きく関係します。「集中と選択」と言えば聞こえはいいけれど、結局、予算を減らす作業を進めているため、今、大学の研究環境はどんどん悪くなっています。それは誰がしているのかというと、さしあたっては行政です。しかし、最後には政治が決めることになっている。役所のやり方がまずいとき、ではそれをどうやってただすかと言えば、政治に正してもらうしかないのです。その政治の質が高くなく、力量も不十分であれば、役所をただしてもらおうにももらえないわけです。今回も十五兆円を使うという時に、たとえば地方に道路を作らせろといって、お金が鷹揚に配分されますが、大学の研究費としてどっと回ってくるようなことはないでしょう？　これも政治による選択です。もしも研究者になるつもりの人が自分たちの研究環境をよくしようと思ったら、やはり政治を避けては通れないということがおわかり頂けると思います。

また、結婚して子どもが産まれると、途端に困るのが保育所です。保育所がない。空きが出るまで待機させられたり、遠方の保育所に行かされたりします。どうして保育所を整備しないのか。これも政治の選択です。それは結局若い人が無視されているからです。これだけ保育所に対する需要があるのに、どうして自治体はその需要に応ずるだけ保育所を作らないのでしょう。「いや、地価が高いから」などいろいろと言われていますが、でもその地価の高い土地を買い取って、道路だけはちゃんとつくってい

るではないですか。高い土地を買って道路はつくっても、保育所はつくりません。なぜか。これもまた政治の選択です。これも、若い人たちが政治に参画する度合いが低いからです。やはり政治からも無視されていることのひとつの結果なのです。

これからは、是非、政治というものを自分の問題としてとらえて、自分の利害から何が必要かを考えていただきたいと思います。敢えて誤解を受けることを承知の上で言えば、エゴイストでいいから、自分を中心に考えて、どの政策を選択すべきか、どういう政治家を選ぶか、こういうことを考える目を十分に養っていただきたい。そして、それを政治行動、もっとも身近な政治行動は選挙における投票ですが、そこに必ずつなげていただきたいと思います。

質疑応答

Q1　学生A（法学部二年）　今の政治の悪い点はよく耳にしますが、では今の政治の良い点はあるのでしょうか。あるとしたら何でしょうか。

また、解散総選挙など政治や行政について、今の国民が手に入れられる情報量が限られていると思います。その少ない情報量で国民に真意を問うというのは難しいと思うのですが、いかがでしょうか。

A　政治の良い点もありますね。ただ、政治、つまり権力について国民が「あれがいい」「これがいい」とほめることが多い国はなんだか胡散臭いのです。健全な民主国家は、権力に対しては、いいことがあっても悪いことを批判するというのが健全なあり方ですね。今、この世界で「我が国の政治はすばらしい」

「我が国の政治指導者は実にすばらしい」と言っている国といえば、北朝鮮などがそうですね。そういう国は権力を賞賛します。私も北朝鮮へは二回行きましたが、異様な国ですよ。みんなが政治指導者を礼讃していて、健全な国ではないと思いました。健全な民主主義の国では、権力というものは批判されることによって、初めて権力が正常化されるわけです。

ただ質問がありましたから、我が国の政治のよい点についてあえて言いますと、言論の自由があることでしょうね。たとえば政治や権力を批判すると、直ちに官憲が来てしょっぴかれるという国は多いのですが、日本ではそういうことはありません。私のように、おおっぴらに権力や役所の批判をしても、暴漢に襲われたり、ある日忽然といなくなったりするといったことはありません。そこはいいところだと、私は思います。権力闘争、政治闘争というのは、やはり頭をかち割るのではなく、頭数を数えましょうというルールが、日本では一応普及しているということだと思います。海外の窮屈な、権力が非常に横暴な国を見ると、やはり日本はいいなと思います。しかしこれは、民主主義国家ではある意味当たり前のことだと思いますね。

二番目の質問は、解散総選挙といっても、国民の情報量が限られているから、適切な判断ができないのではないかということでした。確かにそうなのですが、ではどこまで情報が得られればいいのでしょうか。また、本当に国民は情報に飢えているにもかかわらず、提供されている情報が少ないのかということについては、私はかなり疑問を抱いています。

たとえば、みなさんは新聞を読んでいますか？　新聞を購読して読んでいるという人はどれだけいますか？（会場から一、二人の手が挙がる）　少ないでしょう？　やはり情報へのアクセスという意味で言

えば、国民の側にも問題があると私は思います。家にじっとしていて、見やすく加工された情報を手元に無料で届けてくれといっても、それは無理です。情報は、やはり自分で能動的に求めなくてはいけません。質の高い情報を得ようと思ったら、その媒体は新聞や、週刊誌や月刊誌などのクオリティ誌ですね。こういうものを求めることが、やはり国民の側に必要だろうと思います。

ところが、今は国民の側もどうやらそういうことを求めなくなってしまっていて、たとえば若い人ならネットやテレビですませるというように、非常に安易になってしまっています。テレビにしても、たとえば政治家も出ているお笑い系の番組だけで政治情報を得るようになっているとしたら、受け手のほうにも問題があると思います。

質の高い情報提供を求めるのであれば、質の高い消費者がいなければなりません。今、非常に大きな問題だと思うのは、新聞の読者がどんどん減っていることです。「そんなものはネットで見ればいいじゃないか」と言われるかもしれませんが、実はネットに出ているニュースのコンテンツの供給源は新聞です。今は、新聞が健全だから、新聞が提供する情報を安価にネットでとれるわけです。供給元の新聞がなくなったら、ネットのニュースも見ることができなくなります。

また月刊誌もどんどん廃刊になっています。これは、ある政治的なイシューをきちんと一定期間ウォッチして、それを評論する媒体がなくなりつつあるということを意味しています。そんなことを言っても、新聞があればいいじゃないかと思う人もいるかも知れません。しかし、新聞はニュースを日々垂れ流さざるを得ないという宿命と限界があります。新聞にはある一定期間ウォッチして、それをまとめるという作業はあまり期待できないのです。週刊誌はというと、今やスキャンダル情報の提供媒体になってし

まっています。本当は週刊誌や月刊誌もクオリティ誌にならなければいけないのですが、それを支える賢明な読者層がずいぶん減っているわけです。

こうした傾向は、国民の政治情報の共有という意味ではゆゆしき問題かなと思っています。ですから、皆さんには賢明な読者になってください。新聞や月刊誌の購読料はちょっと高いかも知れませんが、大学生ですし、携帯の通話料に比べたら安いですから、是非講読するようにしてください。

Q2　学生B（理工学部一年） 今、タレント議員がたくさん登場しています。政治に国民の注目が集まるのはいいことだと思いますが、視点が人気という点に集まっていて、その内容には集まっていないのではないかと思います。そのあたりについて、片山先生のご意見をお聞きしたいと思います。

また、先ほど消費税についてお話なさっていましたが、今、消費税を上げるとなれば国民は必ず反対すると思います。もしも長期的に見ればいい政策でも、国民は目先で見てしまって反対することがあると思うのですが、そういう政策をどうやって実行していくのでしょうか。

A　タレント議員の問題を一番わかりやすい例で言うなら、宮崎県の東国原知事がいます。議員ではなく自治体の長ですが、最近自治体の長にタレント性をもった人が増えました。大阪の橋下徹さんもそうですし、最近では千葉県の森田健作さんもそうです。彼らがどうかという評価をすれば、非常にわかりやすいと思います。国会議員にはいろいろな方がいらっしゃいますが、何をやっているのかわからないような方がたくさんいますから。

たとえば東国原さんは非常に人気のある知事です。知事の仕事には二面性がありまして、ひとつは県

庁内のマネジメントです。組織の長であり、企業で言えば社長のようなもので、組織を切り盛りし、管理しなければなりません。もうひとつは外に対して対外的に県民を代表する存在としての役割です。東国原さんを見ていると、後者のほうは非常に卓越している。いろいろと外に出て行って、宮崎県を売り込んで、観光や物産をＰＲすることはとてもうまい。ところが私の目から見ると、彼は組織のマネジメントの仕事はほとんどなにもできていないようです。実は総務省から宮崎県に出向している副知事がいまして、この人がほとんどのことをコントロールしているそうです。ということは、東国原さんは改革派だと言っていますが、実はその改革にはほとんど手がついていないのだと思います。はっきり言えば、宮崎県を対外的に有名にしたという効果には大きいものがありますが、より少ない税でより質の高い行政サービスを産みだそうというマネジメントの面での庁内改革にはほとんど手がついておらず、むしろ役人王国化が進んでいるのではないかということです。

橋下徹さんはどうかというと、私は彼をかなり高く評価しています。彼は対外的にも非常にアピール度が強いし、あまり報道されていない部分もあるのですが、マネジメントの分野でも、他の知事たちに比較してとても有能です。それは大阪府の組織内の切り盛りでもそうですし、国との関係でいろいろなことを問題提起したり、改善したりしなければならないのですが、そういう面でも、主張すべきことをきちっと主張しています。並みのタレントではなく、実力の伴った知事だと私は評価しています。

森田さんは未知数ですね。これからを見てみないと、わかりません。

ですから、タレントだからいいとか悪いとか、ひとくくりにはできないと思います。タレント性をもった人がそのタレント性を有効に使いながら、何ができるかということだと思います。

ただ、国会議員の問題を含めて言いますと、タレントの人は知名度がありますから、それだけで選挙という競争においては非常に有利な立場にいます。タレントは非常に選挙に出やすいですから、他の有能な人たちを押しのけてしまう。そういう効果があります。これには世襲議員と同じ意味合いがあります。

私は、有権者のみなさんは本来世襲議員を選択すべきではないと思っております。それはなぜかというと、世襲議員はすでに競争のスタート時点で圧倒的に有利な立場にいて、当然当選しやすいからです。有利なところとは、まず知名度がありますね。たとえば小泉進次郎さんは父親である小泉純一郎さんがいなかったら、有権者に小泉という名前自体を覚えてもらえなかったはずです。「小泉だったかな？大泉だったかな？」と言われるぐらいですよ。しかし、お父さんの知名度が圧倒的に高かったから、「小泉」という名前は有権者の頭にすっと入ってくるわけです。

もうひとつは政治資金の問題です。父親が集めた政治資金がたまっていれば、二世はそれをそのまま無税で、相続税も贈与税もかからず、相続することが制度上できるのです。ふつうの二十代の若者が政治資金を集めるなんて至難の技です。集まるはずがありません。ところが二世、三世の人はいながらにして、膨大な政治資金を親から引き継ぐことができます。これだけ見ても不公平ですね。だから今、自民党が世襲議員を禁止しようとしているのは非常に賢明な政策選択だと、私は思います。

要するに、選挙というものは、公平平等な条件で、本来は戦われるべきなのですが、タレント性をもっている人や世襲の人というのはもともと非常に有利なところからスタートできるので、公平性という観点から見ると、それを阻害する存在になっていると思います。

消費税を上げるかどうかという問題については、今の状態で消費税を上げるのは愚策だと、私は思い

ます。なぜなら、先ほど言ったように、官庁の退廃のせいで税金の水漏れがあまりに激しいからです。必要なところに流れずに、つまらないところにたくさんお金が流れています。ですから、その水漏れを先に止めないといけない。まず霞ヶ関改革や公務員制度改革などをきちんとやり、役所が本来のミッションを取り戻して、官僚たち庁が国民のために仕事をするということになった時に、お金が足りますか、足りませんか、足りないなら消費税を上げましょうかという議論をするのが真っ当で、国民のためにならないところにたくさん垂れ流している現状で、お金が足りないからさあ増税しましょうというのはやめたほうがいいと思います。

Q3　学生C（理工学部修士一年）　私は公務員という仕事に興味があるのですが、公務員試験というとても難しい試験を通った優秀な人たち、また「日本のために」高い意志をもった人たちがたくさん公務員をめざしていると思うのですが、それでいてどうして、官庁などは退廃してしまうのでしょうか。また、多くの学者がいい政策を考えたりしていると思うのですが、それが実際の政策に有効に結びついているかというと、そうでもないと思うのですが、それはどうしてでしょうか。

A　いい質問ですね。二つの質問に対する答えはひとつです。通底する問題ですね。

官庁には志の高くない人も入っていますが、志の高い人もたくさん入ってきています。それなのに官庁が退廃するのは、退廃を生む構造が組織の中にあるからです。実はその構造があればこそ、学者が立派なきちんとした意見を述べても、採用されないのです。

それは、もっぱら官庁の人事に起因していると私はにらんでいます。中央官庁の人事は徹底した年功

序列制度で、この年功序列は、何年にその役所に入ったかによって昇進が決まってくるというものです。どういうことかというと、同じ年に入った人は絶対にお互いが上下関係に立たないというルールがある。たとえば、今年四月にある役所に十人入ったとしましょう。その十人は、未来永劫、その中の誰かが誰かの上司になったり、部下になったりはしません。みんな並行して上に上がっていくわけです。

もうひとつは、自分よりも先に入った人よりも上には行かないというルールがあります。逆に言えば、自分よりも遅く入った人に絶対に追い抜かれないということです。要するに、入った順番で、みんな一緒にずっと上に昇進していくんですね。同じ年に入った人たちはみんな一斉に係長になり、みんな一斉に課長補佐になる。これが官庁の年功序列です。

そうやって人事が行われるのですが、途中で必ずうまくいかなくなります。なぜなら、組織がピラミッド型になっているため、底辺に近いところにいるときはいいのですが、だんだんと上に行くと、ピラミッドの上の方のどこかでつかえてしまうわけです。はみ出す人がでてこざるをえなくなる。そして、はみ出した人たちを収容するところが天下り先です。ですから天下り問題というのは年功序列の副産物なのです。今の官庁が年功序列制度を徹底して続ける以上は、天下り先は絶対に必要になってきます。天下り先がないと、ピラミッドの中に押し込めることになり、そうすると同期の間で上下関係が発生せざるを得ませんから。ですから、天下り先をもつということが、今の官庁の年功序列による人事システムを持続可能にするための必須条件なのです。

たとえば、許認可などの権限をバックにして退職者を天下り先に押しつけたり、補助金を交付する見返りで押しつけたり、いろいろな影響力や権力をもって、天下り先を維持・開発するわけです。そうす

ると、天下り先を維持するために、権限や補助金をもつことが必須になって、国民のために仕事をしたり税金を使ったりするよりも、天下り先を確保するためにということのほうが重要になってしまう。それがミッションの倒錯で、同時に退廃をもたらしてしまうのです。

先ほどのＥＴＣも、本当に国民のためを思うならば、ただでいいではないですか。そもそもＥＴＣなんかつけなくてもいいではないですか。わざわざ千円をとるためにＥＴＣを付けさせるのは、国民のためではなく、自分たちの儲けのためですから、そこが退廃なんですね。実は年功序列の人事をやめれば天下りも必要なくなるので、官庁の退廃の多くが解消されると私はにらんでいます。国家公務員制度改革の一番の根源は年功序列人事をどうやって解消させるかということなのですが、全くそれができていません。

二つめの質問は、学者のよい見解はなぜ採用されないのですかということですが、学者のよい見解とは、つまり国民のためになる見解のことですね。そうするとそれは、官僚たちの人事システムを守ることに抵触することが多いのですね。たとえば私も学者ですが、「ＥＴＣを付けさせるような馬鹿な制度はやめなさいよ」と言ったとしても、彼らは絶対にそれを採用しませんね。

とにかく、官庁の年功序列制度をやめさせ、退廃の根を断ち切ること。これが今、政治がやるべきことだと、私は思います。

Ｑ４　学生Ｄ（法学部二年）　先生は冒頭で新しい人材を政治の世界に投入するために選挙制度の変革が必要だとおっしゃいましたが、この選挙制度の変革と政権交代とは非常に密接な関係にあると思うのですが、先ほど世襲議員の可否についてもお話があったように、具体的にはどのような変革が必要だと

お考えですか。

A　これもポイントをついた質問ですが、私は政党がそのために必要な役割を果たすべきだと思います。本来、政党のミッションとは何かというと、国民のために実現したい政策をもっていて、その政策を実現するためには国会において多数派を形成しなくてはいけないわけです。そこで選挙で勝利して、政権を取って、そのうえで政策を実現することが政党のミッションです。ですから、政党というものは本来、国民のために政策を実現する。そのための手段として選挙を戦うものなのです。

ところが今の日本の政党は現職議員のクラブのような、当選した人の仲間内の集まりのようなものになってしまっている。そうすると、その人たちの目的は次の選挙でも当選することであり、国民のための政策が二の次になってしまうのです。これを変えなければいけない。イギリスの政党が理想的とは言いませんが、日本の政党よりはよほど理想に近い、イギリスや北欧の政党なみになって、まず政策があって、それを実現するという本来の政党になってもらいたいと思います。実は選挙制度や政治資金規制法も政党本位の仕組みになっていて、日本の政治改革もそこまでは来ているので、あとは政党がその仕組みの上でちゃんとしたミッションを果たすかどうかだけなのです。

その上でどういうことになるかというと、政策を実現することがまずポイントになります。すると、その政策を実現するためにはどういう人がふさわしいかという人材発掘が起こります。この政策を実現するにはこの分野に明るい人を国会議員に出そうということを、政党が人材発掘に努めるようになるわけです。候補者は政党が押し出すのですから、本人は「私を当選させていただいたら、これらの政策を誠心誠意やります」とだけ言えばいい。それぐらいのことは、つつしみと教養のある人でもできるはず

です。もちろん、私にでもできます。

では、現状どうなっているかというと、政策に関係なく、「とにかく私を当選させてください！」と、自分で後援会組織を作って、自分でお金を集めて、ということをやらなくてはなりません。それはほとんど中小企業をひとつ立ち上げるようなものですから、実に難儀なことだし、それを一生懸命やっていると政策など二の次になってしまうのです。ところが、先ほど言ったように、政党が政策を決めて、それにふさわしい人材を選んできて、政党がその候補を有権者に提示するというやり方でやれば、いい人材をもっと増やせるのではないかという気がします。これから日本の政治改革ができるかどうかは、政党の力量にもかかっていると思います。

現時点での日本の政党はいくつかありますが、自民党も民主党も今見ている限りでは現職議員のクラブのようです。もっと言えば、コンビニのフランチャイズ店みたいなものです。みんな「自民党」や「民主党」と看板をかけていますが、それぞれのお店の経営は別々です。看板だけは一緒ですが、それぞれが自分の事務所を設けて、お金を集めて、経営しているわけです。ですからすべて自分が自前でやらなければいけない。そういう実態ですが、これではダメです。

今、最も政党らしい政党はどこかというと、共産党と公明党ぐらいですね。自民党と民主党はもっと本来の政党になるよう脱皮しなくてはいけないと思います。

Q5　学生E（法学部二年）　多少個人的なことになってしまうのですが、今いろいろと進路について悩んでおりまして、選択肢のひとつとしてアカデミズムの世界にも興味をもっています。先生はアカデ

ミズムの世界を目指して、結果的には官僚の世界に入られて、またアカデミズムの世界に戻ってこられたということですが、なぜ当初アカデミズムの世界を選ばれなかったのかということと、また今、アカデミズムの世界でどのように感じていらっしゃるのかということをおうかがいしたいと思います。

A　アカデミズムに入って何が違うかというと、私が今最もありがたいと思っていることは、マネジメントをしなくてもいいということです。マネジメントとは、たとえば組織や部下の管理や、組織がうまくいくようにすることです。もちろんアカデミズムでもマネジメントは必要です。大学もひとつの組織ですから、ちゃんと管理しなければいけません。必要な人材と資金をどこに投入して、どう動かすかということをやらなくてはいけません。ただ、幸いなことに私はそういう役柄に、今は任じられていませんから、別の方がなさっていて、私は自分の研究と教育に専念すればいいわけです。

私の人生を振り返ると、大学を二十二歳で出て、自治省という役所に入り、二十五歳で係長という役付になりました。その時は係長ですから、部下は三人ぐらいなので大したマネジメントもないですが、それでも人の管理や仕事の配分などの作業をやらなければなりませんでした。ですから二十五歳からマネジメントをし始めたわけです。二十七歳になって税務署長になって、四十人ぐらいの部下を抱えることになりました。四十人もいると、なかには仕事ができない人も、やる気がない人もいるものです。ですから、職員の士気を高めるべく励ましたり、悪いことをしないようにという管理をしたりすることも必要になってきます。知事になると、三千人以上の部下を管理しなければなりません。三千人の力が十分に発揮されるようなマネジメントをやらなくてはいけないわけです。そうやって振り返ってみると、これまでの自分の人生はマネジメントに明け暮れていたという気がするわけです。

私が本当にやりたかったは、自分で納得がいく学問でした。今、それをやれることを非常にありがたく思っています。

私は地方自治をライフワークにしてやってきました。大学でも政治学や行政学を学んできて、地方自治の現実の世界に入って、知事として地方自治の現場の仕事もやりました。そのなかで私は日本の地方自治の学問に対してずっと違和感を抱き続けていました。というのは、地方自治についていろいろな教科書が出ているのですが、それらはすべて上から見た地方自治観なのです。国家から見て、自治体はどうあるべきか、内政をどうすれば国がうまく運営されるかという観点で地方自治論が展開されていて、そうした文脈の中で、国と自治体の関係や、自治体の権限、自治体の首長の権限や議会との関係などが論じられているのです。つまり国家から見た、国家にとっての地方自治なのですね。

しかし、地方自治のミッション、地方自治は誰のためにあるのかということを考えると、自治体が国家のためにあるわけではないことは明白です。自治体は、県民や市民などのためにあるわけです。ならば、地方自治論は、県民や市民の視点から自治体をどうやってコントロールするかという学問でなければならないはずです。それが本当の地方自治に対する姿勢だと思います。それを研究するのが地方自治論です。ところが、これまでの日本の地方自治論というのは、ドイツ公法学の伝統を受け継ぎ、国家から見た学問になっているのです。でも、本来は国家からではなく草の根の住民の視点に立った学問でなければならない。「それを誰かやってくれないかな」と思っていたのですが、誰もやってくれないのなら、自分でやってみようかなどと思い始め、二年前からやっとできる環境になりました。今は、そういう視点やベクトルを踏まえた研究ができる境遇を非常にありがたいと思っています。